

# 兵庫県 地域創生戦略会議 論点ペーパー

## 【意見照会の趣旨】

- 現在、人口減少・少子高齢化以外にも、感染症による地域経済を支える産業への影響や異常気象の状態化などの課題が浮き彫りになる一方、行動変容やテクノロジーの進化などその解決に受けた新しい潮流もあります。こうした中、兵庫県では一世代後の30年先、2050年頃を展望し、県民とともに実現をめざす姿を示す新しいビジョンとして、「ひょうごビジョン2050(案)」(参考3)を今年度中に策定します。  
※本県の最上位計画として位置づけ
- また、国の「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」(参考4)では、コロナ禍が地域経済や生活に大きな影響を及ぼしていることを踏まえたうえで、新たに「ヒューマン」「デジタル」「グリーン」の3つの視点が重点に据えられました。
- 令和2年3月に策定された第二期地域創生戦略は、コロナ禍以前の議論をベースに策定されたこと、また県の新たなビジョンの実現に向けた戦略としての位置づけを有することから、これらの動きを踏まえ、5年間の戦略後期で重点を置くべき事項について改めて議論を行う必要があります。まずはペーパーで意見をとりまとめ、キーワード等を整理したいと考えています。ポストコロナの時代に戦略後期において地域特性を活かした地域創生をどうしていくか、何を重視して取り組んでいくべきか、自由にご意見をお願いします。
- また、コロナ禍で生まれた地方回帰やデジタルによる多様な働き方の普及を踏まえ、昨年度、企画委員会で議論を行い「兵庫県の移住・定住施策への提案書」(参考2)をとりまとめましたので、あわせてご参照下さい。

**【論点】**

ポストコロナの時代に、戦略後期で兵庫県の地域特性を活かした地域創生とは？

何を重視し取組んでいくべきか？

時代潮流を踏まえ、《ひょうごビジョン2050(案)》や国の動きを参考にしてください

**兵庫県の新たな将来像**

《ひょうごビジョン2050(案)》

**I 自分らしく生きられる社会**

- ①自由になる働き方 (P6)
- ②居場所のある社会 (P7)
- ③世界へ広がる交流 (P8)

**IV 自立した経済が息づく社会**

- ⑩循環する地域経済 (P15)
- ⑪進化する御食国 (P16)
- ⑫活動を支える確かな基盤 (P17)

**II 新しいことに挑戦できる社会**

- ④みんなが学び続ける社会 (P9)
- ⑤わきあがる挑戦 (P10)
- ⑥わきたつ文化 (P11)

**V 生命の持続を先導する社会**

- ⑬カーボンニュートラルな暮らし (P18)
- ⑭分散して豊かに暮らす (P19)
- ⑮暮らしの持続に貢献する産業 (P20)

**III 誰も取り残されない社会**

- ⑦みんなが生きやすい地域 (P12)
- ⑧安心して子育てできる社会 (P13)
- ⑨安心して長生きできる社会 (P14)

( )はひょうごビジョン2050(案)に記載の頁

**国の動き**

※「まち・ひと・しごと創生基本方針2021について」  
(令和3年6月発表)より抜粋

**1.ヒューマン: 地方へのひとの流れの創出、人材支援**

- ・ 地方創生テレワーク
- ・ 企業の地方移転の促進
- ・ 地域における人材支援の充実
- ・ 関係人口の創出、拡大
- ・ 魅力ある地方大学の創出

**2.デジタル: 地方創生に資するDXの推進**

- ・ デジタル・トランスフォーメーションの推進
- ・ 情報通信基盤の整備や人材支援、データ活用基盤の整備

**3.グリーン: 地方が牽引する脱炭素社会の実現**

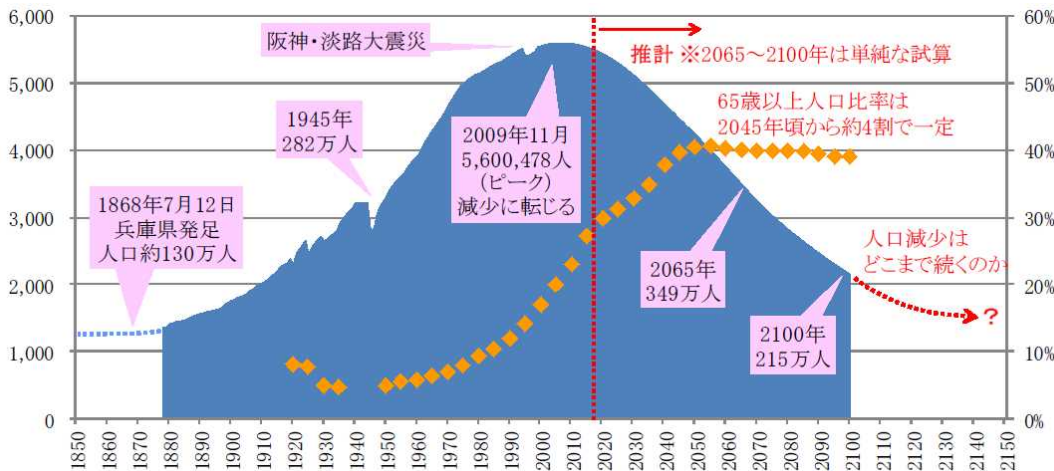
- ・ 地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入
- ・ グリーン分野の人材支援
- ・ デジタル技術の活用
- ・ 各分野における脱炭素化の取組推進

## <参考> 時代潮流

### 1. 人口減少、少子高齢化

兵庫県の人口は2009年の560万人突破を境に減少。今後長期にわたって減り続ける見込み。2100年頃には約200万人まで減少する可能性がある。

また、少子高齢化は加速しており、2065年において年齢別、地域別で見ると64歳以下は全地域(特に但馬、淡路)で減少する見込み。65歳以上の人口は全地域で比率が上昇する。



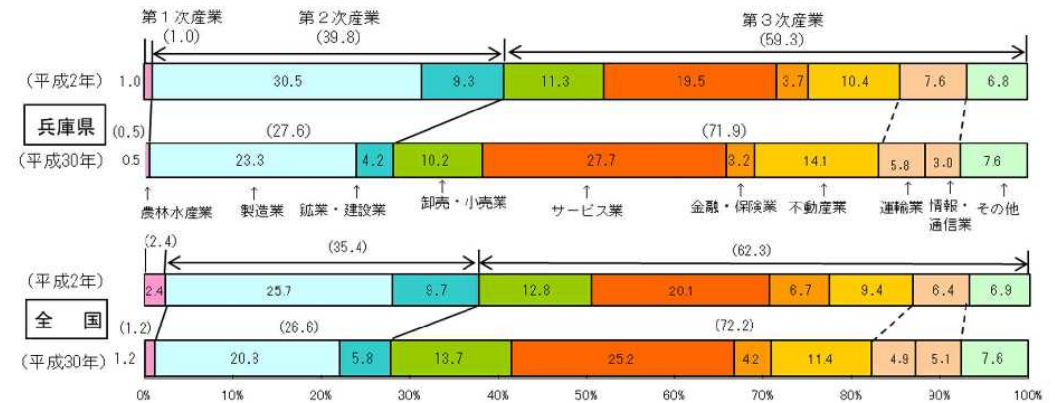
(参照: 県ビジョン課が人口推計と国勢調査をもとに試算)

### 2. デジタル化

- コロナ禍において、デジタル化は加速
- 少子高齢化等の深刻な状況において、生産性を向上させ経済再生を図るにはデジタルを最大限に活用することが必要
- ドローンの活用による地域課題の解決等

### 3. 産業構造の変革

本県の産業構造は全国的にみると製造業の割合が高いが、時代とともにサービス業の構成比が相対的に高まっている。全国と同様に経済のサービス化が進んでいる。変化に対応出来る経済社会をつくるのが重要。



(参照: 国民経済計算、兵庫県県民経済計算)

### 4. 価値観と行動の変化

- コロナ禍における働き方の多様化(ワーケーションやテレワークの推進)
- サステナビリティ(持続可能性)を重視した価値観と行動の変化

### 5. 脱炭素社会、省エネルギー

- 2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現
- 水素を生活の様々な場面で利活用する“水素社会”の実現